

1. 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化

() 書きは令和2年度当初予算額
【 】 書きは令和2年度第3次補正予算額

(1) 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

①品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化

○官民一体となった海外での販売力の強化

2,917（2,760）百万円、【3,747百万円】

マーケットインの発想の下、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で設定された重点品目・ターゲット国を対象に、JETRO（日本貿易振興機構）によるビジネスマッチング、JFOODO（日本食品海外プロモーションセンター）による重点的・戦略的プロモーション、品目団体等によるPR・販売促進活動、輸出を牽引する現地の小売・飲食店や流通事業者等を通じた家庭向け日本産食材の販路拡大、日本食・食文化の魅力発信等を支援。

○我が国食産業の海外展開の後押し **529（662）百万円【439百万円】**

官民協議会で策定した国・地域ごとの戦略に基づく海外展開の推進等を支援。

②マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林漁業者の後押し

○グローバル産地づくりの強化 **1,294（469）百万円【1,538百万円】**

GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を通じて、輸出先国の規制や需要に対応した産品を、加工業者・輸出事業者と連携して継続的に提供する輸出産地の育成・展開を図るため、産地間連携の促進、輸出診断、新技術導入、輸出事業者とのマッチング、国際的な規格認証の取得等を支援。

○一貫したコールドチェーンによる輸出物流の構築 **【505百万円】**

大ロット・高品質・効率的な輸出を後押しするため、産地から輸出先国までの一貫したコールドチェーンの構築に向け、集出荷の拠点となる保冷施設の整備、保冷コンテナの導入、国土交通省と連携した地方空港や港湾を活用した保冷輸送の実証等を支援

③省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服

○「農林水産物・食品輸出本部」の下での輸出先国の規制緩和・撤廃等に向けた取組の推進 **1,692（1,675）百万円【1,607百万円】**

輸出先国における制度、市場情報等の収集・分析・提供、HACCP（危害要因分析重要管理点）施設の認定の迅速化、生産海域指定や残留農薬基準設定の申請、加工食品の製品仕様の変更等を支援。

○輸出向けHACCP施設の整備 **970（1,472）百万円【9,000百万円】**

加工食品等の輸出の拡大を図るため、加工施設等の整備目標に即し、食品製造事業者等によるHACCP等に対応した施設改修・機器整備を支援。

（食料産業・6次産業化交付金で実施）

(2) 日本の強みを守るための知的財産対策の強化等

○植物品種等海外流出防止総合対策事業 **176（137）百万円【432百万円】**

我が国の種苗の海外流出・海外での無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権の取得）、侵害対策、在来種等の保存、簡易な許諾方法のモデルの構築、流通品種のデータベースの構築、東アジア植物品種保護フォーラムの開催等を支援。

○農業知的財産保護・活用支援事業 **81（78）百万円**

農業知的財産管理支援機関が海外における知的財産の侵害状況を一元的に監視・把握し、品種開発者の権利行使を支援するとともに、農業に係る特許・商標の取得や活用に向けた取組を支援。

○地理的表示保護・活用総合推進事業 **[新規] 130（-）百万円【79百万円】**

地理的表示（GI）を知的財産として国内外で保護し、権利侵害を防止するため、GIの登録申請から登録後のフォローアップまでの一体的支援や模倣品の監視を実施。

食料産業局の令和3年度予算概算決定のポイント

2. 流通・加工構造の改革

- **食品流通拠点整備の推進** (強い農業・担い手づくり総合支援交付金で実施)
16,214 (20,020) 百万円の内数
「三つの密」の防止を徹底して流通の合理化・高度化を図るため、品質・衛生管理の強化、省人化・省力化を実現する卸売市場施設・ストックポイントの整備を支援。
- **卸売市場施設の対策** **【1,511百万円】**
自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援
- **食品等流通持続化モデル総合対策事業** **305 (156) 百万円**
新たな生活様式への対応にも資する食料品アクセスの確保に向けた取組、コールドチェーンの整備による流通の高度化、トラック輸送の逼迫等を踏まえた鉄道、船舶へのモーダルシフト、ドライバーの荷役負担を軽減するパレット規格の統一化等を支援。
- **加工食品の国産競争力強化に向けた食品製造イノベーション推進事業** **【250百万円】**
食品製造業の生産性向上を図るため、AI、ロボット、IoT等の先端技術を実際の製造現場に複数導入し、一連のシステムとして実証を行い、その成果を広く情報発信して横展開を図る。

3. 6次産業化の推進等

() 書きは令和2年度当初予算額
【 】 書きは令和2年度第3次補正予算額

- **地域食農連携プロジェクト (LFP) 推進事業**
[新規] 222 (-) 百万円
地域の農林水産物が地域産業の中で有効活用されるように、地域の食と農に関する多様な関係者が参画した地域食農連携プロジェクト (LFP) を構築し、地域の関係者が自発的に企画・実行する持続的なビジネスの創出を支援。
- **食料産業・6次産業化交付金** **1,894 (2,534) 百万円**
需要に応じた新たなバリューチェーンの創出に向けて、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組、加工・販売施設等の整備及び新たな高付加価値商品等の創出・事業化に必要な技術実証、マーケティング等を支援。
- **6次産業化サポート事業** **453 (531) 百万円**
6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の育成、外食・中食等における国産食材の活用を支援するとともに、6次産業化の優良事例の表彰等を通じた普及啓発を実施。
- **食文化の保護・継承** **72 (72) 百万円**
ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」や地域固有の多様な食文化の保護・継承のための普及活動、その普及を担う人材の育成等を支援。

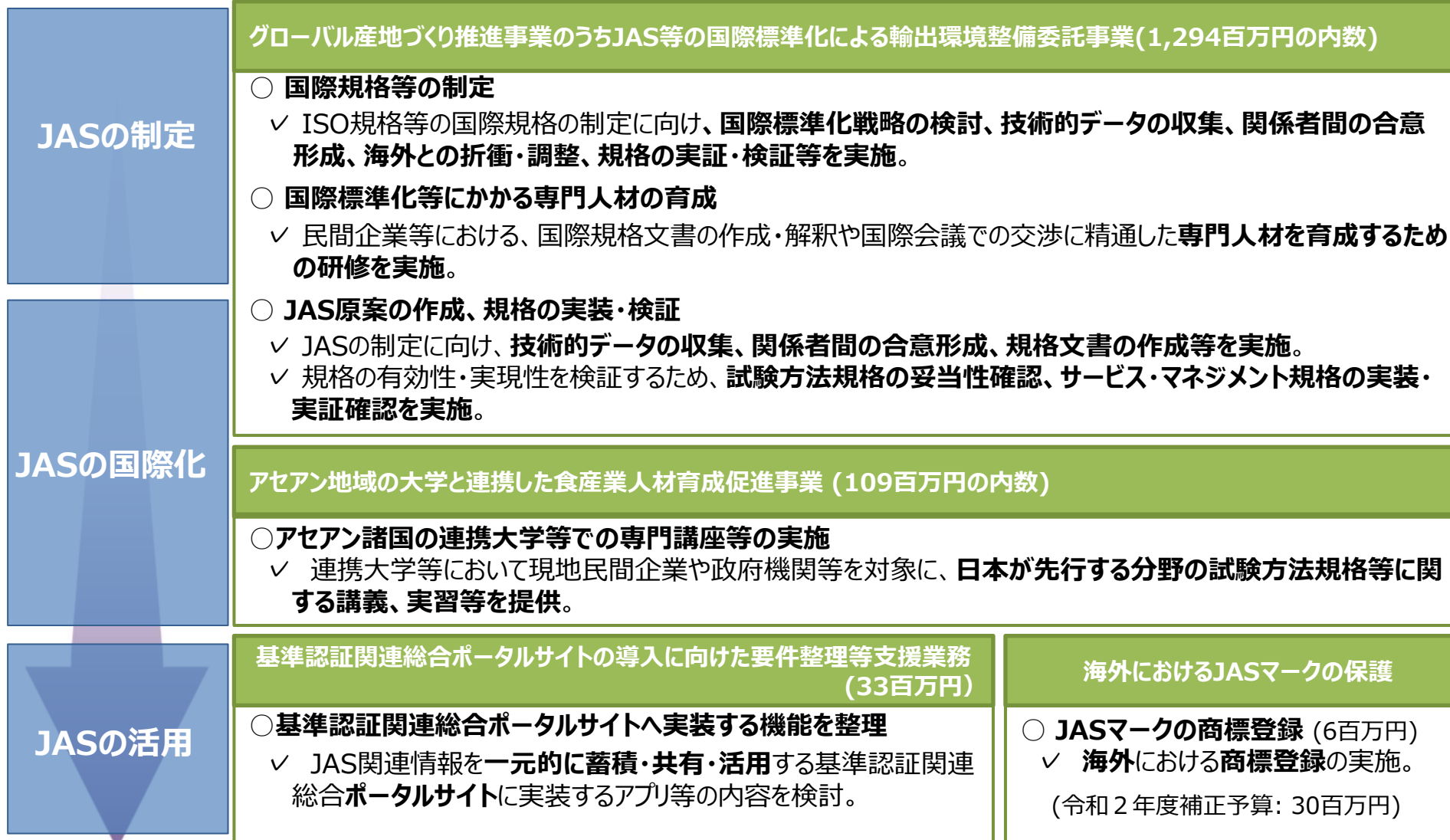
4. グリーン社会の実現

- **再生可能エネルギーの導入等の推進** (食料産業・6次産業化交付金を含む)
1,922 (2,586) 百万円の内数、【986百万円】
「グリーン社会」の実現に向けて、営農型太陽光発電等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入、家畜排せつ物等を活用した、災害に強く、エネルギーの地産地消に資するバイオマス利活用施設の導入等を支援。
- **食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進** **97 (103) 百万円**
フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、食品リサイクルの取組、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援。

令和3年度JAS関連予算概算決定について



- 食品・農林水産品の競争力・輸出力強化に向けては、海外の取引相手に日本製品の品質や特色、事業者の取組などの「強み」を訴求できるよう、JASを戦略的に制定・活用することが重要。
- JASの制定から、JASの国際化、JASの活用までの各段階における取組を総合的に推進できるよう、以下の通り、各種予算事業を展開。



基準認証関連総合ポータルサイトの機能イメージ

